ORIGIN REPORT

株主の皆様へ 第118期 中間報告書 2018.4.1 ▶ 2018.9.30

Electronics

Mechatronics

Chemitronics

Components





代表取締役社長 妹尾一宏

経営理念

人類社会に役立つ 存在感あふれる企業を目指し 世界中から情報が集まり人が集まる

「開かれた企業」となろう

オンリーワン技術を磨く

「独自性ある企業」となろう

チャンスを与え失敗を乗り越え、任せることの出来る 「自己実現の場である企業」となろう

独自技術とシナジー発揮で 常に新市場を創出できる 企業を目指します

株主の皆様には平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上 げます。

当社第118期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から 2018年9月30日まで)のご報告をお届けするにあたり、概況を 申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内で自然 災害が相次ぎ発生したものの、全体的には企業収益や雇用・所得 環境の改善傾向が続き、設備投資も堅調に推移するなど緩やか な回復基調が続きました。一方で、米中貿易摩擦の動向が世界経 済に与える影響等により、依然として先行き不透明な状況となっ ております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は210億8 千8百万円(前年同四半期比32.5%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益18億4千4百万円(前年同四 半期比198.9%增)、経常利益19億7千2百万円(前年同四半期 比190.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利 益は13億3千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する 四半期純損失1億2千8百万円)となりました。

私たちは独自技術とシナジー発揮で、常に新市場を創出でき る企業を目指します。

なお、中間配当金につきましては、去る11月9日開催の取締役 会におきまして、1株20円とさせていただきましたので、ご了承 賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

売上高

210億88百万円

前年同四半期比 51億77百万円増



親会社株主に帰属する四半期純利益

13億32百万円

前年同四半期比 14億60百万円増





営業利益

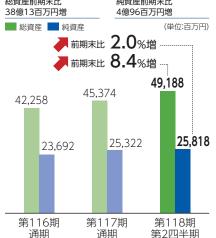
18億44百万円

前年同四半期比 12億27百万円増



総資産/純資産





経常利益

19億72百万円





通期業績予想 第118期

213	X27/32/1970 3	<i>,</i>
売上高	40,000百万円	前期比 20.6%増
営業利益	3,000百万円	前期比 64.6%増
経常利益	3,000百万円	前期比 57.2%増
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,000百万円	前期比130.3%増
1株当たり 当期純利益	301円53銭	

セグメント別概況

エレクトロニクス事業

3,918 百万円 4,730 3,534 売上高構成比率 18.6%

第2四半期

主要製品

電源機器:各種直流電源機器、液晶製造装置用高電圧電源機器 直流高電圧電源機器



移動通信基地局用整流装置 (基地局屋外)

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比17.2%減の39億1千8百万円(総売上高の18.6%)となりました。 スマートフォンなどの携帯端末向け無線基地局用電源は堅調に推移し、また医療用高電圧電源の売上も伸長したものの、通信セ ンター局などの通信設備用電源は投資抑制が影響し売上減となりました。

(単位:百万円)

3,918

第116期 第117期 第118期

メカトロニクス事業

した。

(単位:百万円) 第2四半期 5,840 百万円 5.840 売上高構成比率 1.969 **27.7** % 431 第116期 第117期 第118期

メカトロニクス事業の売上高は58億4千万円(総売上高の27.7%)となりました。

前期受注済み案件のMDB (Mobile Display Bonder) が大きく寄与し前年同四半期比大幅増と

なりました。また真空ソルダリングシステム (VSM)、車載・産業用DB (Display Bonder) も寄与しま

主要製品

システム機器:モバイルディスプレイ貼合せ装置 (MDB)、車載・産 業用ディスプレイ貼合せ装置 (DB)、大型溶接機 (RMW)、光半 導体用キャップシーラー(CSW)、真空ソルダリングシステム (VSM)、および各種システム機器





自動車駆動系部品向け大型溶接機

真空ソルダリングシステム



車載・産業用ディスプレイ貼合せ装置

ケミトロニクス事業



ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比0.3%増の57億3千 1百万円 (総売上高の27.2%)となりました。

主力の自動車分野が堅調に推移し、また化粧品分野のインバウンド 効果もあり、全体として微増となりました。

主要製品

合成樹脂塗料:プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、非 鉄金属用塗料、UV硬化塗料、触感塗料、真空蒸着用塗料

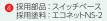




採用部品:メータークラスター 採用塗料:エコネットVZ-2

採用部品: センタークラスター 採用塗料: エコネットNS-3+ エコネットNS-2

3 採用部品: シフトパネル 採用塗料: エコネットET SS



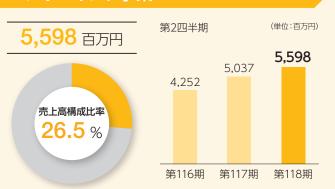






デジタルカメラ 採用塗料:東那州工業㈱製UV塗料 採用塗料:プラネットPX-1 採用塗料:UV TP

コンポーネント事業



半導体デバイス/精密機構部品:高速ダイオード、整流ダイオード、 ショットキーバリアダイオード、サージ吸収素子等の半導体および その複合モジュール、ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、ト ルクリミッタ、小型メカニカル製品およびその複合品





ワンウェイクラッチ





コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比11.1%増の55億9千8百万円(総売上高の26.5%)となりました。

事務機器向けは引き続き伸長し売上増に貢献しました。また金融機器関係や半導体設備関係も対前年同期比で上昇に転じてお ります。

2019年4月1日

オリジン電気株式会社は 株式会社オリジンへ 商号を変更いたします。

当社は1938年に電気炉、亜硫酸銅整流器の製造を目 的として、後藤安太郎が富士電炉工業として東京の面影 橋で創業いたしました。その後、整流素子の開発、配電 盤の製造事業へと移行し、新しい製品を生産するように なったため、1952年の15周年の記念として、全て基本 (Origin) から研究や経営をしていこうという意味で、 社名を現在のオリジン電気に変更いたしました。

1955年に溶接機、1957年に合成樹脂塗料、1961年 にベアリング製造と、電源機器や半導体の開発で培われ た多様な要素技術をベースに新規事業を発足させました。

現在はエレクトロニクス事業として電源機器、メカトロニクス事業としてシステム機器や溶接機、ケミトロニクス 事業として合成樹脂塗料、コンポーネント事業として、精密機構部品や半導体デバイスを製造販売しています。この ように当社の事業は従来の電源機器、半導体デバイス製造の領域を超えて大きく進化・拡大していることから、電気 という鎧を脱ぎ、新しいオリジンへ変貌する時が迫っています。

私たちは、開かれた独自性ある自己実現の場である企業を目指して、環境にやさしい製品開発をしております。

私たちは、自由な雰囲気の中で考えたアイデアを製品に変えていきます。

私たちは、全て基本から研究や経営をしていくという精神を引き継ぎ、更なる進化を目指します。

この80周年を機に、改めて、お客様の夢の実現に、そして社会に技術でお応えしていく企業でありたいと決意を 新たにしております。

皆様には、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



陸軍航空工廠の依頼によって製 作したエンジンヘッドの耐熱鋼



1938年 ライトバス電気炉



1939年 セレン整流器 整流器の機能は交流を直流に変 換させる。セレン整流器の場合 は、その電極となる金属板にセ レン元素を塗布し、整流の役目 を果たさせる仕組み。





1954年 静止形電気集塵用電源



コンデンサ型スポット溶接機 向かい合った電極チップの間に 被溶接物をはさんで適当な圧力 を加えておき、コンデンサに蓄 えられたエネルギーを瞬間的に 大電流として放電し、溶接箇所 の接触抵抗による発熱を利用し



1957年 65V48000Aゲルマニウム整流器 65V48000Aゲルマニウム整流器は当時と して国内最大の整流器で、3相交流3.3kVを 受電、直流出力65V48000A。



1960年 雷話交換機用ゲルマニウム装置A-24000-1号 当時としては世界最大級の電話局用の電源で、3相交流 3.3kVを受電し、蓄電池を浮動充電しつつ、最大24000A の負荷電流を供給する、端電池方式整流装置。



1969年 電気集摩機用電源 昭和30年代、公害が大きな社会問題になった。公害対 策もかねて煤煙や粉塵中から有価物を回収、再利用して 製品コストの低減を図る試みが活発化してきた。時代に



1990年代 電柱に取り付けられた 携帯電話基地局 携帯電話が本格的に普及し、加 入数の急増に応えるためには携 帯電話用の基地局を早急かつ広 節囲に広げる必要があった。







1997年 MH型整流装置



パルスプラズマアーク溶接機「OPW-200P型



プラスチック用塗料

器。軽量・小型化要求に対応。

2006年 偏向型電子銃



プロジェクタセット内でランプのチラツ キ防止、長寿命化の要となる電子安定





2011年 HVDC向け整流装置





光学デバイス貼合せ装置「MDB 光ディスク製造装置に採用されてい る電圧印加貼合せ技術を応用するこ とで、常圧環境下でも気泡混入を ぐ貼合せを達成。





1994年 CD-2UC型スピンコータ ディスクの反射膜面を保護するUV硬化性塗料をコーティング

1996年

レントゲン装置用電源



メラミン、エポキシ系を 中心に合成樹脂塗料の本 格的な量産を開始。



ベアリングの性能に影響する錆をさ けるため、当初より、ステンレス材 を用いて製作。当時はステンレス製 ベアリングは市場でも数少ない存在



情報化社会の急速な進歩に伴い 通信機器用等の部品としての水 プラスチックめっき用塗料の次 世代塗料として開発された二液 アクリルウレタン系塗料。

全自動抵抗溶接機「JPF-3A型」

世界中へ広がり続ける ネットワーク

グローバリゼーションの波が 産業社会を急速に駆け抜ける現在。 ビジネスに、もはや国境など存在しないという 認識の上で、世界で役立つ技術開発はもとより、 生産・販売拠点のグローバル展開により お客様を強力にサポートします。





2018年10月現在





間々田工場



瑞穂工場

























オーティーエス株式会社

】欧利生塗料(天津)有限公司

欧利晶精密机械(上海)有限公司

上海欧利生東邦塗料有限公司

Origin Korea Co., Ltd.

Origin Electric America Co., Ltd.

蘇州代表所

台湾支店

九龍営業所

欧利生(香港)有限公司

欧利生東邦塗料(東莞)有限公司

PT. Origin Durachem Indonesia

Origin Eason Paint Co.,Ltd.

海外拠点

台湾支店

2018年10月現在















▲社さいたま新都心オフィス 本社事業所







吉見工場













館林事業所(配送センター) ■上海欧利生東邦塗料有限公司 ■欧利生塗料(天津)有限公司 ■欧利生東邦塗料(東莞)有限公司 ■Origin Eason Paint Co., Ltd. ■PT. Origin Durachem Indonesia

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
科目/期別	前期 2018年3月31日現在	当第2四半期 2018年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	26,960	30,544
固定資産	18,414	18,643
有形固定資産	11,128	11,387
無形固定資産	670	649
投資その他の資産	6,615	6,606
資産合計	45,374	49,188
(負債の部)		
流動負債	15,869	17,453
固定負債	4,183	5,915
負債合計	20,052	23,369
(純資産の部)		
株主資本	19,625	20,791
その他の包括利益累計額	3,000	2,579
純資産合計	25,322	25,818
負債純資産合計	45,374	49,188

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		(単位,日万円)
科目/期別	前第2四半期累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
売上高	15,911	21,088
売上原価	11,817	15,634
	4,094	5,454
販売費及び一般管理費	3,477	3,609
営業利益	617	1,844
営業外収益	189	268
	127	141
—————————————————————————————————————	680	1,972
——————— 特別利益	1	13
——————— 特別損失	371	5
税金等調整前四半期純利益	309	1,980
	294	503
四半期純利益	15	1,476
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	1,332

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円)

		(羊瓜・ロカロ)
科目/期別	前第2四半期累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当第2四半期累計期間 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	576	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478	821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△43
現金及び現金同等物の増減額	△744	318
現金及び現金同等物の期首残高	5,578	5,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,834	5,394

株式の状況

(2018年9月30日現在)

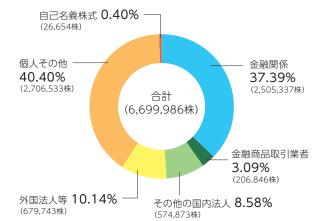
発行可能株式総数	26,600,000株
発行済株式の総数	6,699,986株
株主数	4,686名

大株主

株主名	当社への	出資状況
体土石	持株数 (千株)	出資比率(%)
オリジン電気取引先持株会	396	5.94
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	376	5.63
株式会社みずほ銀行	331	4.96
明治安田生命保険相互会社	302	4.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	201	3.03
株式会社りそな銀行	156	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	126	1.90
トーア再保険株式会社	121	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	113	1.70
みずほ信託銀行株式会社	104	1.57

出資比率は自己株式(26,654株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況(株式数別)



会社概要

(2018年9月30日現在)

会社設立年月日 昭和13年5月1日

代表者 代表取締役社長 妹尾一宏

資本金 6,103,252,996円

従業員数 724名

主要な事業所

本社さいたま 2048 (755) 9711 (代表)

新都心オフィス 〒330-6013 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2

明治安田生命さいたま新都心ビル13階

本社事業所 ☎ 048 (755) 9011 (代表)

〒338-0823 埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号

間々田工場 🕿 0285 (45) 1111

〒329-0211 栃木県小山市暁3丁目10番5号

瑞穂工場 ☎ 042 (557) 4111

〒190-1232 東京都西多摩郡瑞穂町長岡2丁目3番地11

取締役および執行役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役社長	妹	尾	_	宏	執行役員	大河	可原	正	之
取締役常務執行役員	篠	原	信	_	執行役員	宮	内	公	平
取締役常務執行役員	源	島	康	広	執行役員	篠	原		清
取締役上席執行役員	高	木	克	征	執行役員	望	月	治	彦
取締役執行役員	樋		淳	_	執行役員	副	島	賢	治
取締役執行役員	石	\blacksquare	武	夫	執行役員	内	藤	佳	彦
取締役執行役員	琴	寄	正	彦	執行役員	長	尾	憲	忠
					執行役員	堀		智	典
取締役監査等委員	戸	塚	晶	_	執行役員	福	\blacksquare	健	夫
取締役監査等委員(社外)	大E	3方	勝	彦	執行役員	酒	井	達	郎
取締役監査等委員(社外)	東	條	宏	史	執行役員	榎	本	富	上男
取締役監査等委員(社外)	髙	Ш	忠	美	執行役員	寺	本		進

9

株主メモ

証券コード 6513

事業年度4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

日 3月31日 進

その他必要があるときは、あらかじめ公告

いたします。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

单元株式数 100株

公 告 方 法 電子公告にて行います。

(公告掲載URL

https://www.origin.co.jp/financial/

koukoku)

ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行い

ます。

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

お問合せ先

··· 〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)

株式に関するお問合せ先

証券会社に口座を開設 口座を開設されている証券会社にご連絡

ください。

されていない株主様

されている株主様

証券会社に口座を開設 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (十・日・祝日を除く9:00~17:00)

未払配当金のお支払

… みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

(みずほ証券では取次のみとなります)

単元未満株式をご所有の株主様へ

ご所有されている株式のうち、単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、市場で売買することができません。その代わり に、当社に対して単元未満株式を売却する「買取請求」または単元未満株式が100株(1単元)となるよう株式を購入する「買増請求」 をすることができます。詳細につきましては、口座を開設されているお取引証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座 にて株式をお持ちの株主様は、特別口座管理機関のみずほ信託銀行にお問い合わせください。

